

# 【令和2年度古賀市子ども・子育て支援事業計画実施状況に対する質問票への回答書】

令和3年11月

			事業名	質問内容	回答	質問者
1	1	1	心の教室相談事業	心の教室相談員は小・中学校において通常具体的にどの様な活動をされているのでしょうか。又、どのくらいの児童生徒が活用しているのでしょうか。令和2年度はコロナ禍の為通常とは違った形になったと思いますが、人数などの数字が出れば教えて下さい。	心の教室相談員は、普段、個室におり、休み時間などに児童生徒が悩みや相談をしに来ます。相談員は、身近な第3者的な存在として、児童生徒の悩みを聞いたり、話し相手となり、不安やストレスを抱え込まず、児童生徒が心のゆとりを持つことができるようにします。 また、校内を巡回し、気になる児童生徒の観察等を行い、担任や管理職、養護教諭などに報告し、情報を共有します。 令和2年度の対応延べ人数：小学校3,998人、中学校1,052人	青木 扶美子
2	1	1	心の教室相談事業	コロナ禍以前との変化は。	特に変化は感じられません。	桑野 嘉津子
3	1	1	児童生徒生活環境改善事業 ～スクールソーシャルワーカー事業～	古賀市でSSWが1名と認識しています。現状では児童生徒の負担軽減ができたとなっておりますが、これからの社会状況を考えると（現在のコロナ禍及びコロナ禍後の状況）SSWをもう1名程度増やしたほうが今以上の早期対応、解決ができると考えますが今後の見通しについて教えて下さい。	古賀市では、様々な人的配置をしており、SSWだけでなく、スクールカウンセラー、心の教室相談員などと連携し、対応を行っています。また、令和3年度において、配置時間数も増やしており、対応もスムーズに行えており、現在のところ、一人での対応を継続する予定としております。	青木 扶美子
4	1	1	児童生徒生活環境改善事業 ～スクールソーシャルワーカー事業～	コロナ禍以前との変化は。	コロナ禍で親子で過ごす時間が多かったこともあり、親子の関わり方に関する相談が増えています。	桑野 嘉津子
5	1	1	地域子ども居場所づくり事業	指導員の派遣や相談への対応はコロナ禍以前と数や内容はどのように変化したのでしょうか。	事業が中止されたことにより、派遣相談は減りました。 相談内容としては、コロナ禍における放課後子ども教室の事業実施方法について相談がっております。	桑野 嘉津子
6	1	2	食生活改善推進事業 ・子どもクッキング事業	「一部事業は形式を変えて実施」とあるが、どのような形で実施されたのか具体的に教えてほしい。	令和2年度は、調理実習を伴う講座が実施できなかったため、小学生を対象に、野菜がたくさん食べれるレシピを家庭で考えてもらい（募集し）、市ホームページやFacebookで紹介する取組を行ないました。4名の応募がありましたが、皆さん美味しくそうなレシピが完成していました。	桑野 嘉津子
7	1	3	子ども自立支援事業 ～スタンドアロン支援事業～	コロナ禍の中ますます追い込まれている家庭もあると聞きます。ニーズが高いこの事業が市内1か所だけの実施にとどまらず展開されるなど課題としてどのように把握されていますか。	本事業については、経済的な面、家族・学校・友人関係など、いろんな課題を抱えた生徒や、家庭の中で学習できる環境が厳しい生徒を対象としており、学習支援や社会体験学習、悩みごとの相談、家庭や学校以外での居場所の提供を行っています。対象となる生徒については、各中学校校長をとおして学級担任や児童生徒支援教員等の協力が大変重要であると考えます。	梯 裕子
8	1	3	子ども自立支援事業 ～スタンドアロン支援事業～	コロナ禍以前とどのような変化が生じているのでしょうか。	施設内会議室を使用しており、感染対策を講じながら各部屋それぞれ密にならないよう工夫して行っています。学習支援・社会体験学習・相談や居場所については従前と変わりはありません。また、事業実施日以外の曜日でも自己学習として施設を利用できるようにしています。緊急事態宣言期間は中止していましたが、事業開始となると元気に参加している状況です。	桑野 嘉津子
9	1	3	地域人権啓発事業	「国際的な人権感覚」とはどのように理解すればよいか聞かせて下さい。	日本では、生活や習慣、文化など、日常当たり前のように行っていることが、外国ではそうではないことが多々あります。本事業ではいろいろな国のことを知り、学び、お互いを理解し、認め合うことで人権感覚を育むことを目的としています。	梯 裕子
10	1	3	小学生キャリア教育	「成果をあげている」とあるが具体的にはどのような成果がみられたのでしょうか。	小学生キャリア教育としては、5年生にマナー講習を行っています。受講後の児童には受け答えや返事の仕方に変化がみられたことや、自分の考えを伝えることの重要さに気付いたなどの感想があったことが成果として考えられます。	桑野 嘉津子
11	1	3	中学生職業体験学習事業	教育活動、進路決定などにとっても意義のある事業だと感じる。新型コロナ対策をしながらの今後の取り組み方などの検討や施策などはありましたか。リモートなどでもできる対応で継続を期待したいです。	令和2年度、3年度は新型コロナの感染拡大防止の観点から職業体験は中止しておりますが、生徒には少しでも「働くこと」を考えてもらおうと、マナー講習は実施しております。今後も新型コロナ感染症の感染状況を見ながら、生徒に「働くこと」の意義を考える機会を提供していきたいと考えています。	西山 いづみ

【令和2年度古賀市子ども・子育て支援事業計画実施状況に対する質問票への回答書】

令和3年11月

			事業名	質問内容	回答	質問者
12	2	1	乳幼児親子の交流推進各事業	コロナ禍の中集うことが制限され子どもも親も交流したくてもなかなか思うようにできなくなっています。他市町村ではオンラインの広場や子育て講座が行われているところがあります。居場所の確保としての課題をどのようにとらえているかお聞かせ下さい。	古賀市では子育て家庭の孤立感不安感を軽減するため、緊急事態宣言中においてもつどいの広場でんでんむしを開館し続けており、子どもや子育て家庭に生じやすいリスクの潜在化の回避に努めております。今後も子育て支援各事業において感染対策を徹底し居場所の提供や交流の推進に努めます。	梯 裕子
13	2	1	各事業	コロナ禍の中子どもの育ちも子育て環境も激変しています。状態の把握や激変に対する最新の情報をもとに利用者への対応を考える必要があると考えます。課題としてどのようにとらえてあるかお聞かせ下さい。特に、お産や赤ちゃんの育ちが気になります。	外出自粛が続く中で子育て家庭の孤立感不安感の増大を懸念しています。つどいの広場でんでんむしや児童館・児童センターでの乳幼児親子への居場所提供や、産前産後支援としてくるサポ訪問・乳児家庭全戸訪問による顔の見える信頼関係の構築、また電話での保健指導などを強化するなど個別の対応を実施することでSOSを出しやすい関係づくりに努めています。	梯 裕子
14	2	1	乳幼児親子相談・交流事業	コロナ禍以前とどのような変化が生じているのでしょうか。	外出自粛が続く中で参加者から大人と話が出来なかった、不安を聞いてもらってほっとしたなど子育て家庭が相談・交流できる場を求められている状況が見られるため、今後も感染対策を徹底しながら事業の実施に努めます。	桑野 嘉津子
15	2	2	家庭児童相談支援事業	コロナ禍以前とどのような変化が生じているのでしょうか。	昨年度はコロナ禍において外出機会が減ったことにより、来所による相談件数が一昨年度より減少しましたが、母親からは、子と一緒にいる時間が多くなり、イライラしてぶつかる回数が増えたなどの育児に関する相談や学校より精神疾患の親がコロナを理由に子を学校に通わせることができないため、児童の安否確認が難しいとの相談が増加しました。	桑野 嘉津子
16	2	4	要保護児童等対策支援事業	コロナ禍以前とどのような変化が生じているのでしょうか。	要保護児童対策地域協議会において、関係機関との連携を蜜に行い、対象児童等の発見や支援に尽力しているため、コロナ禍において、要対協の登録者に関する大きな変化は生じていません。	桑野 嘉津子
17	2	4	青少年相談事業	LINE活用での相談の現時点での活用状況は。	LINEの個人情報を海外の関連会社が閲覧できるようになっていた問題で、現在、相談対応での利用を控えています。	桑野 嘉津子
18	3	2	子育て相互援助事業 ファミサポ	利用したいと思った時点で研修会が終わっていたという声を聞きます。会員になるための規定は利用者によって柔軟に対応できますか。	おねがい会員については利用したい時に臨時に利用登録ができるよう対応しております。	梯 裕子
19	3	3	公園管理	子どもの健全育成に関する事業を公園で実施するための申請がなかなか受けつけられないことがありました。安全管理だけでなく、広く有効利用されるための公園のあり方についてお聞かせ下さい。	地域の公園のあり方については、地域とともに管理しています。大規模公園内の公園スポーツ施設以外の場所については、年代を問わず憩いの場となるように維持管理しています。	梯 裕子
20	3	1	ひとり親家庭等経済的支援事業	2021年度ではありますがひとり親家庭への食品支援を子育て支援団体(NPO)で実施しました。連携や協働等でより充実した支援についてお考えがありましたらお聞かせ下さい。	食品の支援については、現在考えておりませんが、ひとり親への経済的支援については、児童扶養手当を中心に、資格取得や技能取得に対する助成などを行っております。	梯 裕子
21	3	1	緊急時児童一時入所支援事業・ ショートステイ事業	コロナ禍の状況において、今後ニーズも高まると思うが、親子で感染し親が入院レベルになった際子どもの預け先をどうするかという問題がすでにあると思う。これについて今後何か具体的な策や関係機関との調整等の取り組みをする予定があるのか、既に取り組みを始めているか知りたい。	家族や親族で対応することが基本となりますが、身近に預けられる親族がおらず、必要と認められる場合には、児童相談所の一時保護を利用することが可能です。また、市のショートステイの委託先1ヶ所のみ受け入れ可能です。	下川 由貴子
22	3	1	ひとり親家庭等日常生活支援事業	生活支援員派遣の件数は。	19件	桑野 嘉津子
23	3	3	公園管理	「先んじた対応」ができることが理想的だと思いますが、具体的にはどのような対応を考えていますか。	点検結果A～Dの4段階判定のうち、D判定のものを更新工事や修繕で対応してきましたが、C判定のものについての対応も順次拡大していき、D判定ゼロを目指します。	桑野 嘉津子
24	3	1	助産施設入所管理事業	入院助産を受けることができない理由とその数を知りたい。なぜ利用につながらなかったのか、その後の支援は出来たのか。なかなか見えない部分だけに適切に対応できているのか知りたい。	令和2年度は相談が3件ありましたが、利用にはつながりませんでした。内訳は①妊娠継続を望まなかったため、利用されなかった。②古賀市へ転入予定であったが、転入されなかった。③出産前に他市へ転出された。	西山 いづみ
25	3	1	緊急時児童一時入所事業	緊急時のショートステイ事業の存在は大きいと感じるが入所先が「児童養護施設」というのが敷居が高いと感じる。市内の福祉施設や母子生活支援施設などがあると入所しやすいと思うが、現状では難しいのか。また、全国的には「トワイライトステイ」夜間養護施設などあるようですが今はどうなっているか。	ショートステイに関しては、市内に母子生活支援施設はありませんので、比較的古賀市に近い県内の乳児院や児童養護施設4ヶ所に委託しております。「トワイライトステイ」事業については、古賀市では実施しておりません。	西山 いづみ
26	3	1	ひとり親家庭等経済的支援事業	経済的支援と共に、このコロナ禍で困っている家庭への古賀市内での食糧支援、配食サービス、子ども食堂の実態と支援システムがあれば知りたい。	食品の支援については、現在考えておりませんが、ひとり親への経済的支援については、児童扶養手当を中心に、資格取得や技能取得に対する助成などを行っております。	西山 いづみ



# 【令和2年度古賀市子ども・子育て支援事業計画実施状況に対する質問票への回答書】

令和3年11月

		事業名	質問内容	回答	質問者
27	3 2	男女共同参画啓発事業	古賀市は「パートナーシップ」「ファミリーシップ」宣誓制度の運用を始めるなど先進的な制度を行っていることは誇りに感じる。女性の自立や男女平等だけでなく、小中学校からジェンダー教育も取り入れるべきではないか。学校で実際に取り入れているジェンダー教育があれば知りたい	古賀市では主に道徳教育及び特別活動の中で取り入れています。市独自の人権教育副読本においては、小学校中学年以上から性に関する理解を深めるための項目（「おとこのこだから、おんなのこだから」、「女の子はジーパンはけるのに、男の子はなぜスカートはけないの？」など）を設けて授業を行っています。	西山 いづみ
28	4 1	定期的な教育・保育施設の提供体制の確保	今年度の待機児童の現時点での数の見直しは。	令和3年度の待機児童数は、4月には0人でありましたが、10月に31人となり、年度末の3月には更に増加する見込みです。	桑野 嘉津子
29	4 2	学童保育所管理運営事業	学童保育所支援員の方々の古賀市内での研修は実施されますか。子ども達の健全育成に携わる人たちが共通に理解し知識を得る必要があると考えますがそこへの課題はありますか。	支援員を対象とした研修を予定していません。また、共通理解は必要と考えますことから、今後の研修会等への工夫が必要と考えます。	梯 裕子
30	4 2	保育ニーズの対応全体	「緊急時のショートステイ事業」と関係するが、コロナ陽性者の保護者の自宅待機（療養）での子どもたちの保護や預かり体制はどうなっていますか。	家族や親族で対応することが基本となりますが、身近に預けられる親族がおらず、必要と認められる場合には、児童相談所の一時保護を利用することが可能です。また、市のショートステイの委託先1ヶ所のみ受け入れ可能です。	西山 いづみ
31	4 3	私立幼稚園運営支援事業 ・要支援児童加配事業	集団生活に必要なサポートを年度途中で申請することができない。改善の必要がある。	保育所等に交付していましたが要支援児童への加配職員配置に対する補助金を、平成31年度から幼稚園にも同様に交付しています。加配が必要な児童に対して、日頃から接している園から原則年度当初に申請としています。現在も、障がいの診断があった場合などは年度途中でも申請可能な運用としています。今後の補助金の運用につきましては、予算を考慮しつつ検討してまいります。	薄 秀治
32	4 3	日本語対応支援事業	現在の対象人数は。	2人です。	桑野 嘉津子
33	4 3	学習支援事業	授業内での個別支援などは聞いたことがあるが、事業内容にある「放課後補充学習」や「長期休暇中補充学習」などは以前から行われていたのか。学校が休校になったり、落ち着かないこの時期に市内・市外を問わずアシスタントを探すなどが必要な大事な事業ではないかと感じる。	学習支援アシスタント事業は平成29年度から実施しております。	西山 いづみ
34	5 1	地域コミュニティ活動の推進	校区コミュニティの地域活動で成功事例は。	各校区コミュニティで青少年健全育成活動が実施され、アンビシャスひろばやあいさつ活動が行われました。	末次 威生
35	5 1	校区コミュニティ活動支援事業	交付金などは例年通りに交付されているが、コロナでの事業・行事の中止・延期で支援金は例年通りの扱いなのか。活動はどのくらい行われているのか。	交付金交付要綱の取扱いは例年どおりの取り扱いのままです。コロナ禍の影響により全校区コミュニティ組織で防災訓練・お祭り・スポーツイベント等の事業中止が相次ぎ全体的に活動は縮小しました。	西山 いづみ